

経済・金融 フラッシュ

毎月勤労統計 13年5月 ～まだ遠い賃金の本格的な回復

経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

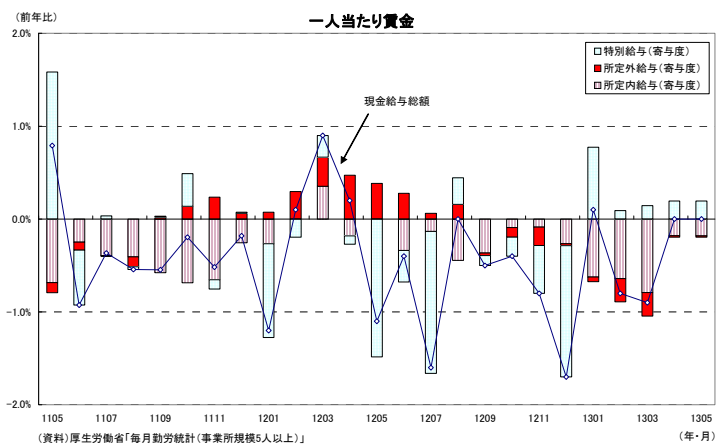
1. 現金給与総額は2ヶ月連続で前年比横ばい

7月2日に厚生労働省から発表された2013年5月の毎月勤労統計によると、5月の現金給与総額は前年比0.0%（4月：前年比0.0%）となり、2ヶ月連続で前年比横ばいとなった。

その内訳を見てみると、所定内給与は前年比▲0.2%と12ヶ月連続で減少し、所定外給与は前年比▲0.1%と2ヶ月ぶりに減少したため、きまって支給する給与（所定内給与+所定外給与）は前年比▲0.2%と12ヶ月連続で減少した。ただし、特別給与は前年比4.5%と2ヶ月連続で増加している。

業種別に見てみると、金融保険業の現金給与総額は前年比6.3%（4月：前年比▲0.1%）、運輸業・郵便業の現金給与総額は前年比3.2%（4月：前年比1.7%）と大幅に増加する一方、製造業の現金給与総額は前年比▲0.7%（4月：前年比▲0.6%）となり、9ヶ月連続で減少した。製造業の現金給与総額の内訳を見てみると、所定内給与が前年比▲0.7%、所定外給与が前年比▲1.9%、特別給与が前年比▲0.4%といずれも減少した。鉱工業生産の持ち直しに伴い、増加基調で推移していた製造業の所定外労働時間（季節調整済）が5月に前月比▲1.9%と6ヶ月ぶりに減少したため、製造業の所定外給与の改善基調は一服した。ただし、円安による輸出の押し上げ効果がさらに高まることを主因として、今後も鉱工業生産指数の回復が続くことが見込まれるため、製造業の所定外給与は前年比でも増加に転じていくだろう。

アベノミクスへの期待に伴う景況感の大幅な改善や鉱工業生産指数の回復を背景に、現金給与総額が減少基調から脱しつつあるものの、所定内給与が前年比で12ヶ月連続減少するなど賃金の低迷が続いており、本格的な賃金の回復は見えてこない。



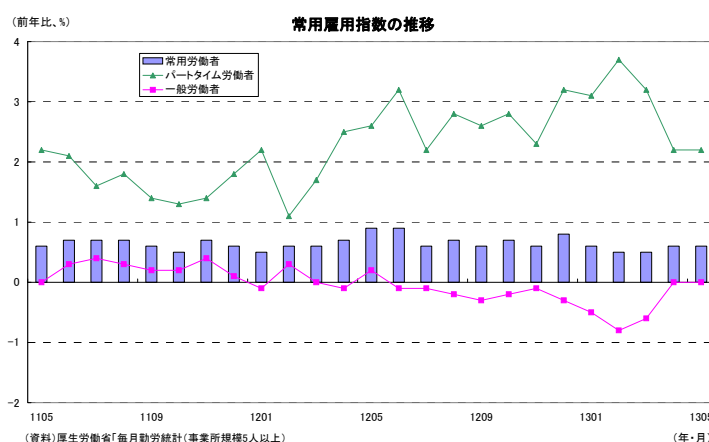
2. 常用雇用者数は緩やかな増加基調が続く

5月の常用雇用者数は前年比0.6%（4月：前年比0.6%）となり、緩やかな増加基調が続いている。その内訳を見てみると、一般労働者は前年比0.0%と減少基調から脱しつつある中、パートタイム労働者は前年比2.2%と増加基調が続くなど、雇用環境に回復の兆しがみられる。

ここ最近まで明確に見られた給与水準の高い一般労働者（正規雇用）を減らし、その分を給与水準の低いパートタイム労働者（非正規雇用）で賄おうとする動きが緩和しているように見える。ただし、毎月勤労統計は速報から確報になる際に、一般労働者は下方修正（4月：前年比0.4%→前年比0.0%）、パートタイム労働者は上方修正（4月：前年比1.3%→前年比2.2%）される傾向があるため、基調が変わったと判断するのは早計だろう。

業種別に見てみると、5月の常用雇用者数は、高齢化の進展に伴う需要の増加を背景として、医療福祉で前年比3.4%増加し、教育、学習支援業で前年比2.3%増加する一方で、一般労働者を中心に、製造業で前年比▲1.3%減少し、情報通信業で前年比▲1.9%減少した。また東日本大震災からの復興需要、2012年度の大型補正予算の執行、住宅投資への消費増税前の駆け込み需要を背景に建設業は前年比1.3%と16ヶ月連続で増加している。

今後は安倍政権による緊急経済対策の効果や住宅投資への消費増税前の駆け込み需要から、建設業の雇用の更なる増加が見込まれるほか、鉱工業生産が持ち直しに向かうことで、製造業の雇用も少しずつ持ち直しに向かうとみられる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。